

# 第 2 期「量の見込み」の算出について (案)

2019 年 (令和元年) 11 月

山陽小野田市

# 1 「量の見込み」とは

## ■教育・保育区域の設定

### 【基本指針における定義】

- 「地理的条件」、「人口、交通事情その他の社会的条件」、「現在の教育・保育の利用状況」、「教育・保育を提供するための施設の整備の状況」等をニーズ調査結果や幼稚園・保育園等の施設の実態等から総合的に勘案し、「保護者や子どもが居宅より容易に移動することが可能な区域」（以下「教育・保育提供区域」）を定めることになっています。
- 第1期では、教育・保育提供区域については、各事業の性格から利用者のニーズが異なるため、区域の設定に当たっては、広域性、地域性を加味する必要があり、この点を踏まえ基本的には「市全域」としています。



## ■量の見込み

- 子ども及びその保護者の教育・保育の利用状況及び利用希望把握調査等により把握する利用希望を踏まえて、教育・保育提供区域ごとに各年度の教育・保育の量の見込みをとりまとめます。



## ■確保の方策

- 教育・保育提供区域ごと及び子どもの認定区分ごとに、教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期を定めます。

## 2 「量の見込み」を算出する項目

教育・保育施設及び地域型保育事業		算出対象児童年齢
1	1号認定 (認定こども園及び幼稚園) <専業主婦(夫)家庭、就労時間短家庭>	3~5歳
2	2号認定① (認定こども園及び幼稚園) <共働きであるが、幼稚園の利用を希望している家庭>	3~5歳
	2号認定② (認定こども園及び保育所) <共働き家庭>	3~5歳
3	3号認定③ (認定こども園及び保育所+地域型保育事業) <共働き家庭>	0~2歳
地域子ども・子育て支援事業		算出対象児童年齢
1	延長保育事業	0~5歳
2	放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)	小学校低学年、高学年
3	子育て短期支援事業(ショートステイ)	0~5歳
4	地域子育て支援拠点事業	0~2歳
5	一時預かり事業 (①幼稚園における在園児を対象とした一時預かり、②その他の一時預かり)	①3~5歳、②0~5歳
6	病児保育事業	0~5歳
7	子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター)	小学校低学年、高学年

### 3 「量の見込み」の算出手順

#### STEP 1 家庭類型別の就学前児童数の算出 (※問 N0 はすべて就学前児童調査票)



\*父親の大半がフルタイム就労であり、就労状況の変更希望も少ないことに鑑み、作業の簡素化のために母親の就労状況の変化に着目した算出方法

#### 就労形態と定期的なサービス利用希望に基づく、家庭類型(8タイプ)別児童数の算出

タイプ	年齢	タイプ	年齢
タイプA：ひとり親家庭	0歳	タイプD：専業主婦(夫)	0歳
	1・2歳		1・2歳
	3歳以上		3歳以上
タイプB：フルタイム×フルタイム	0歳	タイプE：パート×パート (双方月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	0歳
	1・2歳		1・2歳
	3歳以上		3歳以上
タイプC：フルタイム×パートタイム (月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	0歳	タイプE'：パート×パート (いずれかが下限時間未満+下限時間~120時間の一部)	0歳
	1・2歳		1・2歳
	3歳以上		3歳以上
タイプC'：フルタイム×パートタイム) (下限時間未満+下限時間~120時間の一部)	0歳	タイプF：無職×無職	0歳
	1・2歳		1・2歳
	3歳以上		3歳以上

(注)①長時間就労:月120時間以上+下限時間~120時間の一部 短時間就労:月下限時間未満+下限時間~120時間の一部

②「月下限時間」は60時間を設定

## 山陽小野田市の家庭類型別集計結果

### ■0歳～就学前

	現在		潜在	
	実数	割合	実数	割合
タイプA ひとり親	65	0.10	65	0.10
タイプB フルタイム×フルタイム	293	0.45	316	0.49
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	207	0.32	201	0.31
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	16	0.02	17	0.03
タイプD 専業主婦(夫)	66	0.10	48	0.07
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	0	0.00	0	0.00
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	0	0.00	0	0.00
タイプF 無業×無業	1	0.00	1	0.00
全体	648	1.0	648	1.0

### ■0歳

	現在		潜在	
	実数	割合	実数	割合
タイプA ひとり親	3	0.06	3	0.06
タイプB フルタイム×フルタイム	20	0.42	22	0.46
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	12	0.25	14	0.29
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	1	0.02	1	0.02
タイプD 専業主婦(夫)	12	0.25	8	0.17
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	0	0.00	0	0.00
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	0	0.00	0	0.00
タイプF 無業×無業	0	0.00	0	0.00
全体	48	1.0	48	1.0

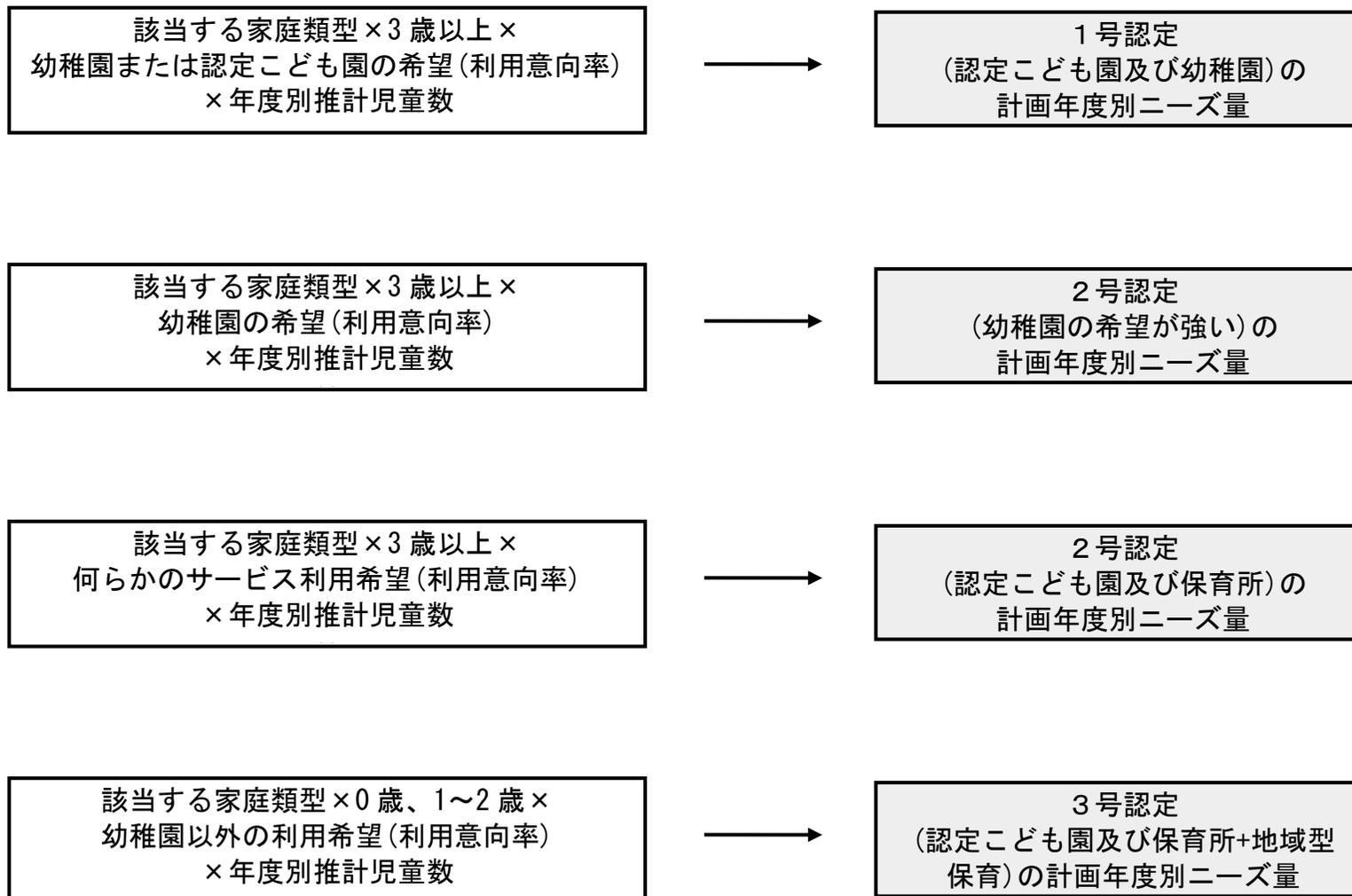
### ■1・2歳

	現在		潜在	
	実数	割合	実数	割合
タイプA ひとり親	19	0.10	19	0.10
タイプB フルタイム×フルタイム	84	0.43	92	0.47
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	65	0.33	61	0.31
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	4	0.02	5	0.03
タイプD 専業主婦(夫)	24	0.12	19	0.10
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	0	0.00	0	0.00
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	0	0.00	0	0.00
タイプF 無業×無業	0	0.00	0	0.00
全体	196	1.0	196	1.0

### ■3歳～就学前

	現在		潜在	
	実数	割合	実数	割合
タイプA ひとり親	43	0.11	43	0.11
タイプB フルタイム×フルタイム	189	0.47	202	0.50
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	130	0.32	126	0.31
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	11	0.03	11	0.03
タイプD 専業主婦(夫)	30	0.07	21	0.05
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	0	0.00	0	0.00
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	0	0.00	0	0.00
タイプF 無業×無業	1	0.00	1	0.00
全体	404	1.0	404	1.0

## STEP2 教育・保育別見込み量の推計



## 山陽小野田市の教育・保育の利用意向率

### ■0歳家庭のみ

#### ①<3号認定>(認定こども園及び保育所+地域型保育)

	現在の利用率(割合)	利用意向率(割合)
タイプA ひとり親	(任意)	1.000
タイプB フルタイム×フルタイム	(任意)	1.000
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	(任意)	0.929
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	(任意)	0.000

### ■1・2歳家庭のみ

#### ①<3号認定>(認定こども園及び保育所+地域型保育)

	現在の利用率(割合)	利用意向率(割合)
タイプA ひとり親	(任意)	1.000
タイプB フルタイム×フルタイム	(任意)	1.000
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	(任意)	1.000
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	(任意)	0.000

### ■3歳~就学前家庭のみ

#### ①1号認定(認定こども園及び幼稚園)

	現在の利用率(割合)	利用意向率(割合)
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間~120時間の一部)	(任意)	0.909
タイプD 専業主婦(夫)	(任意)	0.850
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間~120時間の一部)	(任意)	0.000
タイプF 無業×無業	(任意)	1.000

#### ②2号認定

##### (1)幼稚園の利用希望が強いと想定

	現在の利用率(割合)	利用意向率(割合)
タイプA ひとり親	(任意)	0.095
タイプB フルタイム×フルタイム	(任意)	0.035
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	(任意)	0.128
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	(任意)	0.000

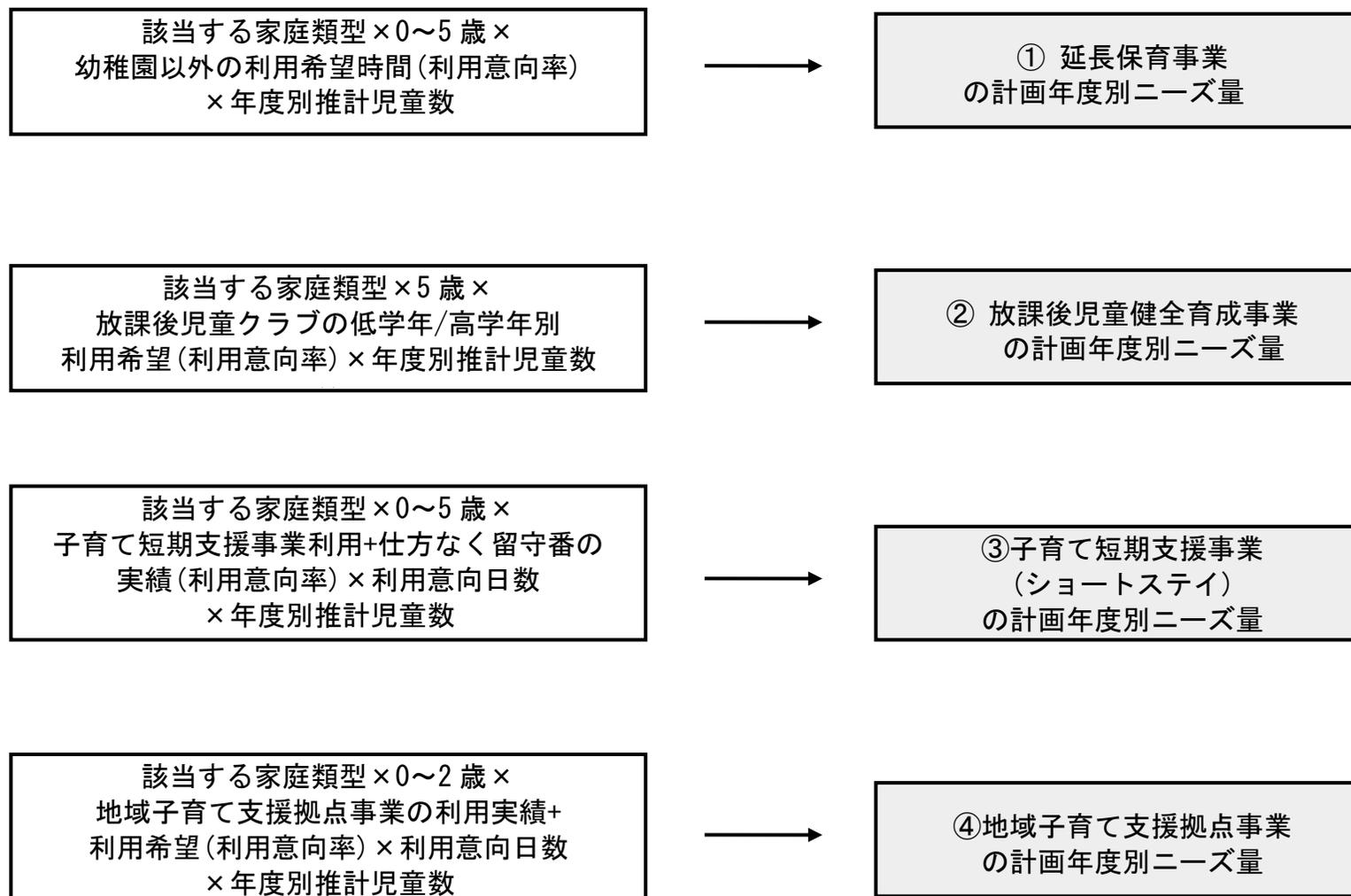
##### (2)認定こども園及び保育所

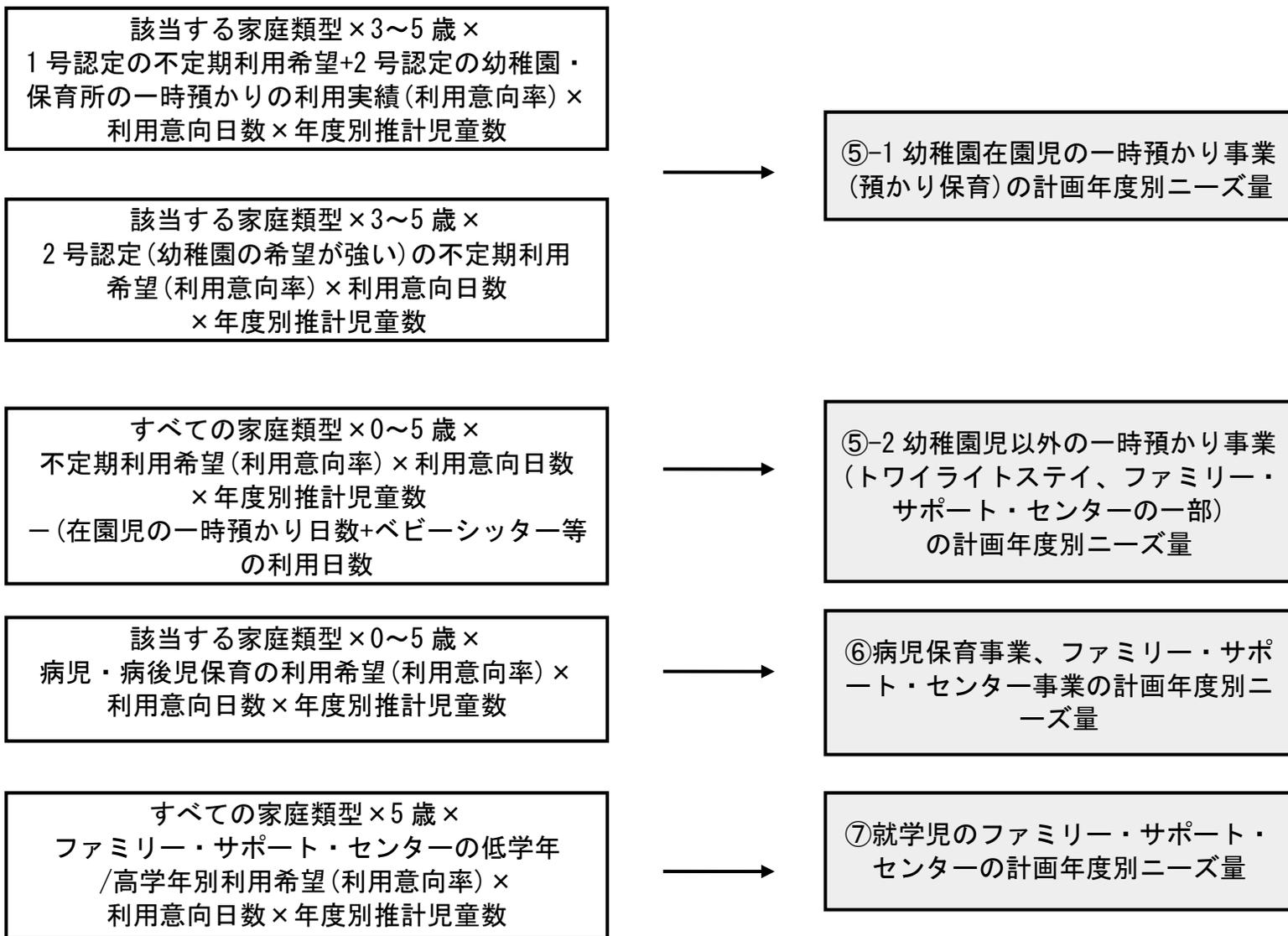
	現在の利用率(割合)	利用意向率(割合)
タイプA ひとり親	(任意)	0.895
タイプB フルタイム×フルタイム	(任意)	0.954
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	(任意)	0.852
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	(任意)	0.000



山陽小野田市の教育・保育の見込み量

### STEP3 地域子ども・子育て支援事業別見込み量の推計





(注)上記以外のニーズ量推計の必要な4事業(利用者支援事業、妊婦に対する健康診査、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業等)については、国で統一した算出方法が示されていないため、独自に推計する。



山陽小野田市の地域子ども・子育て支援事業の見込み量

## ■推計人口表■

	実測値						推計値					
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
0歳	469	485	450	440	449	415	404	392	381	369	360	353
1歳	475	499	520	471	446	455	432	421	409	396	384	375
2歳	534	484	505	535	484	454	465	441	429	417	404	392
3歳	519	544	485	515	535	490	459	470	446	434	422	409
4歳	548	526	547	490	521	543	496	464	475	451	438	426
<b>0～4歳</b>	<b>2,545</b>	<b>2,538</b>	<b>2,507</b>	<b>2,451</b>	<b>2,435</b>	<b>2,357</b>	<b>2,256</b>	<b>2,188</b>	<b>2,140</b>	<b>2,067</b>	<b>2,008</b>	<b>1,955</b>
5歳	509	551	538	552	503	528	551	504	472	482	458	445
6歳	587	512	546	537	551	513	530	553	506	474	484	460
7歳	534	583	519	552	541	556	517	534	557	510	477	488
8歳	567	536	588	514	543	540	554	515	532	555	508	475
9歳	599	563	539	587	513	540	539	553	514	531	554	507
<b>5～9歳</b>	<b>2,796</b>	<b>2,745</b>	<b>2,730</b>	<b>2,742</b>	<b>2,651</b>	<b>2,677</b>	<b>2,691</b>	<b>2,659</b>	<b>2,581</b>	<b>2,552</b>	<b>2,481</b>	<b>2,375</b>
10歳	588	597	558	548	583	511	539	538	552	513	530	553
11歳	600	583	595	553	546	582	509	537	535	549	510	528
12歳	603	595	584	596	552	550	582	509	537	535	549	510
13歳	601	606	590	580	593	548	548	579	507	534	533	547
14歳	627	595	613	588	576	593	547	547	578	507	533	533
<b>10～14歳</b>	<b>3,019</b>	<b>2,976</b>	<b>2,940</b>	<b>2,865</b>	<b>2,850</b>	<b>2,784</b>	<b>2,725</b>	<b>2,710</b>	<b>2,709</b>	<b>2,638</b>	<b>2,655</b>	<b>2,671</b>

- 将来人口の推計にたつては、「コーホート要因法」によって行った。「コーホート要因法」とは、ある基準年次の男女別、年齢別人口を出発点とし、これに仮定された女子の年齢別出生率、出生性比、男女年齢別生存率、男女年齢別人口移動率を適応して将来人口を推計する方法である。すでに生まれている人口については、基準人口（男女年齢別）から出発して将来年次の生存数、移動数を求め、将来人口を計算し、また、新たに生まれる人口については将来の出生者数を計算して、その生存率、移動率を求め、将来の人口を計算するという方法である。総人口は男女、年齢別人口を合計することによって求められる。
- 推計にあたっては、2014年(平成26年)～2019年(平成30年)3月31日現在の住民基本台帳に基づく男女各歳別人口を用いた。
- 「出生率」「出生性比」「生残率」等は国立社会保障・人口問題研究所の諸資料を用いた。